

投資型年金Ⅱ

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2010年度)

(2011年6月発行)

● 投資環境(2010年度)

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利(10年国債利回り)は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落(価格は上昇)基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント(市場心理)が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落(価格は上昇)し、米国国債(10年債)で2.38%、ドイツ国債(10年債)で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債(10年債)が3.47%、ドイツ国債(10年債)が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的の105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご注意

リバランス（定期的に積立金の配分を自動調整する機能）の指定割合を変更いただくには、「リバランスの設定・解除」のお手続きも必要です。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	日本株式MA	会社受付日の翌営業日
	日本株式中小型MA	
	日本株式成長型FA	
	世界株式AA	
債券型	世界債券ヘッジ型MA	会社受付日の翌々営業日
	世界債券フリー型MA	
	グローバル・バランスGA	
総合型	世界バランスFA	会社受付日
	米ドル・マネーMA	
金融市場型	ユーロ・マネーMA	
	マネー・プールA	

■東京海上日動フィナンシャル生命インターネットサービス、テレホンサービスのご案内

積立金の移転（スイッチング）はホームページまたは電話からお手続きいただけます。この場合書類の提出は不要です。

●インターネットサービス

<http://www.tmn-financial.co.jp>

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。

●ご契約者さま専用テレホンサービス

☎0120-155-730

※音声ガイダンスに従いお手続きください。

お手続きの受付時間は9:00~21:00です。土日・祝日・12月31日~1月3日は翌営業日扱いとして受け付けます。サービスのご利用にはログインID・パスワード*が必要です。

* ログインID・パスワードの発行（再発行）をご希望の方は、ホームページからお申込みいただくか、ご契約者さま専用テレホンサービス（☎0120-155-730）にお電話いただきオペレーターにお申し付けください。オペレーター受付時間は、平日9:00~17:30となります。

目次

※グローバル・バランスGAは、2011年5月25日付で新設された特別勘定です。
 ※株式・MN MAは、2011年7月27日付で廃止予定です。

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託等	掲載ページ
株式型	日本株式MA	ブラックロック日本株式オープン 運用会社：ブラックロック・ジャパン 円建：残高約47.8億円 資産運用関係費用(年率)*：1.6065%(税込)程度	3
	日本株式中小型MA	ブラックロック日本小型株オープン 運用会社：ブラックロック・ジャパン 円建：残高約66.6億円 資産運用関係費用(年率)*：1.7115%(税込)程度	4
	日本株式成長型FA	フィデリティ・日本成長株・ファンド 運用会社：フィデリティ投信 円建：残高約2,639.3億円 資産運用関係費用(年率)*：1.6065%(税込)程度	5
	世界株式AA	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け) 運用会社：アライアンス・バーンスタイン 円建：残高約15.3億円 資産運用関係費用(年率)*：1.764%(税込)程度	6
債券型	世界債券ヘッジ型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり) 運用会社：ブラックロック・ジャパン 円建：残高約5.8億円 資産運用関係費用(年率)*：1.3440%(税込)程度	7
	世界債券フリー型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし) 運用会社：ブラックロック・ジャパン 円建：残高約10.7億円 資産運用関係費用(年率)*：1.3440%(税込)程度	8
総合型	グローバル・バランスGA	ダ・ヴィンチVA 運用会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 円建：残高約306.9億円 資産運用関係費用(年率)*：0.9450%(税込)程度	9
	株式・MN MA	BR TREXファンドVA 運用会社：ブラックロック・ジャパン 円建：残高約10.0億円 資産運用関係費用(年率)*：1.40175%(税込)程度	10
	世界バランスFA	フィデリティ・バランス・ファンド 運用会社：フィデリティ投信 円建：残高約151.7億円 資産運用関係費用(年率)*：1.6065%(税込)程度	11
金融市場型	米ドル・マネーMA	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ - スーパー・マネー・マーケット・ファンド 運用会社：ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク ドル建：残高約866.1億円(2011年4月末現在) 資産運用関係費用(年率)*：0.78%程度	12
	ユーロ・マネーMA	ゴールドマン・サックス・MMF - ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMF 運用会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ユーロ建：残高約99.9億円 資産運用関係費用(年率)*：0.85%を上限とする	13
	マネー・プールA	特に定めません 運用会社：特に定めません 資産運用関係費用(年率)*：0.06%以内 ※金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。	14

(米ドル/円= 80.88)
 (ユーロ/円=116.27)

※残高と為替レートは2011年5月末現在

* 注記1. 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
 また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。
 注記2. 投資対象となる投資信託が国内籍投信の場合には、信託報酬に相当する費用を消費税等相当額を含めた総額で費用を表示します。外国籍投信の場合には、消費税法の対象外のため、消費税等相当額を含めた総額での表示は行っておりません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 ブラックロック日本株式オープン

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現金	36	5.1%
有価証券等		
ブラックロック日本株式オープン	674	94.9%
その他	—	—
資産合計	710	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	710	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	118.82	
2010年 5月31日	68.86	-9.78%
6月30日	66.83	-2.94%
7月31日	67.62	1.18%
8月31日	64.90	-4.02%
9月30日	66.97	3.19%
10月31日	64.61	-3.53%
11月30日	68.55	6.09%
12月31日	70.38	2.67%
2011年 1月31日	70.74	0.51%
2月28日	71.57	1.18%
3月31日	66.19	-7.51%
4月30日	64.98	-1.83%
5月31日	63.87	-1.71%
3か月変化率	—	-10.75%
6か月変化率	—	-6.82%
1年変化率	—	-7.24%
3年変化率	—	-46.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX
 【投資の基本姿勢】

- ① マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
 「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。
- ② スクリーニング
 7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的ア

ーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション)により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

- ③ チーム運用
 スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■ 市場別構成比 (2011.5末現在)

市場	構成比
東証1部	91.7%
東証2部	—
マザーズ	2.8%
JASDAQ	1.7%
地方単独等	—
店頭市場	—
キャッシュ等	3.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.2%
2 輸送用機器	11.4%
3 銀行業	8.8%
4 情報・通信業	7.1%
5 機械	5.0%
6 医薬品	4.9%
7 卸売業	4.8%
8 サービス業	4.3%
9 食料品	3.6%
10 化学	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJ フィナンシャルG	銀行業	3.8%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3 日立	電気機器	2.9%
4 本田技研	輸送用機器	2.3%
5 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.3%
6 オリックス	その他金融業	2.1%
7 オムロン	電気機器	2.0%
8 三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.0%
9 三菱商事	卸売業	2.0%
10 ソニー	電気機器	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 76)

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式中小型MA (2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 ブラックロック日本小型株オープン

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	44	4.9%
有価証券等		
ブラックロック日本小型株オープン	869	95.1%
その他	—	—
資産合計	914	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	914	100.0%

■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	122.55	
2010年 5月31日	85.08	-9.60%
6月30日	84.04	-1.22%
7月31日	83.54	-0.59%
8月31日	78.84	-5.63%
9月30日	81.25	3.06%
10月31日	77.96	-4.06%
11月30日	83.68	7.34%
12月31日	87.79	4.91%
2011年 1月31日	89.01	1.38%
2月28日	90.09	1.21%
3月31日	86.18	-4.34%
4月30日	84.96	-1.41%
5月31日	85.50	0.64%
3か月変化率	—	-5.09%
6か月変化率	—	2.18%
1年変化率	—	0.50%
3年変化率	—	-30.23%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本小型株オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】RUSSELL/NOMURA Mid-Small Cap インデックス
 【投資の基本姿勢】

- ①グローバルな視野に立ち、海外の運用チームと情報を共有しながら、社会・経済・産業における世界的なトレンドに基づいた中長期的な投資テーマを見出します。
- ②企業訪問に基づいたボトムアップ・リサーチによる銘柄選択を行います。
- ③銘柄選択には、経営者の質や企業の成長力、競争力を重視します。

- ④厳選した50~80銘柄程度に分散投資を行い、原則として長期間保有する運用を行います。また、ファンドが保有している企業のリサーチを継続的に行います。
- ⑤運用チームのファンドマネジャーは全員アナリストを兼任しており、ファンドマネジャー自身が企業訪問や経営トップと直接面談等を行うことにより、財務諸表等の資料による分析だけにとどまらない、独自の徹底したリサーチを行います。リサーチ結果はチームとして検証したうえで銘柄選択します。チームによる徹底的な議論に基づく組織的な運用を行います。

運用状況

■市場別組入比率 (2011.5末現在)

市場	構成比
東証1部	82.7%
東証2部	4.8%
JASDAQ	4.2%
店頭市場	—
地方単独等	2.9%
ヘラクレス	—
マザーズ	3.2%
キャッシュ等	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10業種 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	12.9%
2 機械	10.1%
3 化学	9.4%
4 輸送用機器	8.4%
5 小売業	6.8%
6 金属製品	5.9%
7 サービス業	5.1%
8 銀行業	4.6%
9 情報・通信業	3.8%
10 卸売業	3.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 泉州電業	卸売業	1.8%
2 タツタ電線	非鉄金属	1.8%
3 電気化学	化学	1.7%
4 クレディセゾン	その他金融業	1.5%
5 住生活グループ	金属製品	1.5%
6 東急不動産	不動産業	1.5%
7 三井住友トラストHD	銀行業	1.4%
8 住友不動産	不動産業	1.4%
9 ファーストリテイリング	小売業	1.4%
10 東京製綱	金属製品	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 128)

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長型FA (2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年12月2日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本成長株・ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	18	5.1%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンド	341	94.9%
その他	—	—
資産合計	359	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	359	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	142.53	
2010年 5月31日	98.09	-10.97%
6月30日	94.71	-3.45%
7月31日	97.16	2.59%
8月31日	92.65	-4.64%
9月30日	94.91	2.43%
10月31日	91.63	-3.45%
11月30日	98.01	6.96%
12月31日	101.55	3.61%
2011年 1月31日	102.85	1.28%
2月28日	104.96	2.05%
3月31日	99.65	-5.05%
4月30日	97.09	-2.57%
5月31日	95.55	-1.59%
3か月変化率	—	-8.97%
6か月変化率	—	-2.52%
1年変化率	—	-2.60%
3年変化率	—	-32.96%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)
 【投資の基本姿勢】

- ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 - 一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
 - 高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2011.4末現在)

市場	構成比
東証1部	90.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.5%
現金・その他*	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.3%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.9%
2 銀行業	8.4%
3 輸送用機器	8.2%
4 卸売業	6.6%
5 機械	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2 オリックス	その他金融業	3.2%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
6 ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
7 マキタ	機械	2.3%
8 日立金属	鉄鋼	2.3%
9 三菱電機	電気機器	2.2%
10 大和工業	鉄鋼	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 194)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ (新変額個人年金保険GF) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金Ⅱ (新変額個人年金保険GF) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
 【種類】株式型
 【資産分類】世界株式
 【運用方針】
 世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【対象投資信託】
 アライアンス・バースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	23	3.2%
有価証券等		
アライアンス・バースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	716	94.8%
その他	15	2.0%
資産合計	755	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	755	100.0%

■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年5月31日	148.61	—	105.75	—
2010年5月31日	78.28	-10.73%	91.31	-2.93%
6月30日	76.08	-2.80%	88.48	-3.10%
7月31日	76.90	1.07%	86.70	-2.01%
8月31日	72.83	-5.30%	84.56	-2.47%
9月30日	77.82	6.85%	83.82	-0.88%
10月31日	77.72	-0.12%	80.89	-3.50%
11月30日	79.77	2.63%	84.27	4.18%
12月31日	81.09	1.66%	81.49	-3.30%
2011年1月31日	83.70	3.21%	82.13	0.79%
2月28日	83.03	-0.80%	81.71	-0.51%
3月31日	84.03	1.21%	83.15	1.76%
4月30日	85.47	1.71%	82.08	-1.29%
5月31日	82.59	-3.37%	80.88	-1.46%
3か月変化率	—	-0.52%	—	-1.02%
6か月変化率	—	3.54%	—	-4.02%
1年変化率	—	5.51%	—	-11.42%
3年変化率	—	-44.42%	—	-23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

アライアンス・バースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)の基本情報

【運用会社】アライアンス・バースタイン
 【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
 【ベンチマーク】MSCI-WORLD (円換算)
 【投資の基本姿勢】
 ①6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。
 ●グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。

- 成長産業間で分散投資を行います。
- アナリストのレーティング「1」(Buy)の企業に集中投資します。
- レーティング「1」(Buy)の企業は平均以上の成長が見込める業界のレーティングカンパニーです。
- それは、通常、先進国の大型株が中心となります。
- ②セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

運用状況

■ 株式国別配分上位 (2011.5末現在)

国名	組入比率
アメリカ	47.5%
イギリス	10.3%
ブラジル	4.2%
日本	3.8%
フランス	3.4%
アイルランド	3.0%
ドイツ	2.8%
オーストラリア	2.2%
スイス	2.2%
カナダ	2.2%

※実質組入比率を記載しています。

■ 業種別内訳 (2011.5末現在)

業種	組入比率
情報技術	22.2%
金融	15.7%
資本財・サービス	12.3%
一般消費財・サービス	12.2%
エネルギー	9.8%
生活必需品	9.0%
ヘルスケア	8.8%
素材	8.1%

※実質組入比率を記載しています。

■ 株式組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 アップル	アメリカ	3.2%
2 ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	1.8%
3 オラクル	アメリカ	1.8%
4 クアルコム	アメリカ	1.7%
5 IBM	アメリカ	1.7%
6 スタンダード・チャータード	イギリス	1.5%
7 グーグル	アメリカ	1.4%
8 ユナイテッド・テクノロジーズ	アメリカ	1.4%
9 AIAグループ	香港	1.4%
10 エクスプレス・スクリプト	アメリカ	1.4%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 123)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

<世界各国の株式市況>

5月の世界の株式市場は、弱い経済指標、商品市況の下落、ユーロ圏債務危機の悪化懸念などを背景に軟調に推移しました。米国株式市場は、月初より弱含みの経済指標を背景とする成長鈍化懸念、米連邦準備理事会(FRB)による緩和政策終了の見通しなどを嫌気し牙を磨き展開となりました。月末にかけては、これまでの下落で売られ過ぎとの見方や堅調な決算などを受けて若干反発しました。当月発表された米経済指標では、4月の雇用統計は非農業部門雇用者数が予想を上回り、11か月ぶりの大幅増となったものの、4月のISM非製造業総合指数が予想よりも弱い内容となったほか、第1四半期の国内総生産(GDP)も予想を下回りました。また、4月の個人消費支出が予想を下回り、4月の耐久財受注が大きく落ち込んだほか、住宅着工や鉱工業生産も牙を磨き展開となりました。欧州株式市場では、世界経済の先行きに対する懸念を背景とする商品市況の下落、ギリシャの格下げ及びイタリアの格付け見通しの引下げを受けたユーロ圏債務危機をめぐる懸念などが軟調に推移しました。日本株式市場は、世界景気の減速懸念やユーロ圏債務危機の悪化懸念などの外部環境の悪化に加えて、東日本大震災の影響による不透明感などから下落基調で推移しました。月末にかけては、日本の格下げ見通しから円安に振れたことや、堅調な鉱工業生産指数の先行き見通しを背景とする復興期待などからやや持ち直しました。

主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次の通りです。ダウ平均(米)：-2.0%、S&P500(米)：-1.8%、ナスダック総合指数(米)：-2.5%、FT100(英)：-2.1%、DAX(独)：-3.3%、CAC40(仏)：-3.1%、日経平均：-1.6%、TOPIX：-1.6%。円ドル・レートは円高ドル安となり、5月31日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=80円88銭(4月28日：82円08銭)となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ型MA (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時に投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

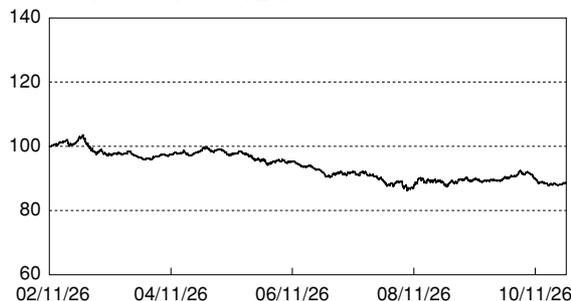
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現金	12	4.7%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)	262	95.3%
その他	—	—
資産合計	275	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	275	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	88.89	
2010年 5月31日	90.08	0.84%
6月30日	90.52	0.50%
7月31日	90.59	0.07%
8月31日	92.06	1.62%
9月30日	91.81	-0.26%
10月31日	91.09	-0.79%
11月30日	89.63	-1.61%
12月31日	88.67	-1.07%
2011年 1月31日	88.35	-0.35%
2月28日	88.29	-0.07%
3月31日	88.06	-0.27%
4月30日	88.16	0.12%
5月31日	88.70	0.61%
3か月変化率	—	0.46%
6か月変化率	—	-1.03%
1年変化率	—	-1.53%
3年変化率	—	-0.21%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス (円ヘッジ 円ベース)

【投資の基本姿勢】

- ①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

- ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2011.5末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	25.9%	6.2%	0.3%
カナダ・ドル	2.1%	1.7%	0.2%
メキシコ・ペソ	0.7%	—	—
日本・円	31.3%	42.5%	98.7%
オーストラリア・ドル	0.8%	1.0%	0.3%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	30.6%	20.2%	0.3%
英国・ポンド	5.6%	6.0%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.7%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.4%	—	—

■ 組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.144	2011/6/20	9.1%
2 日本国債	2.100	2027/12/20	7.0%
3 日本国債	1.400	2019/9/20	7.0%
4 日本国債	0.119	2011/6/6	6.8%
5 日本国債	0.104	2011/7/4	4.7%
6 日本国債	0.104	2011/7/25	3.9%
7 イギリス国債	4.250	2040/12/7	2.9%
8 ドイツ国債	2.500	2021/1/4	2.7%
9 日本国債	1.100	2020/6/20	1.9%
10 イタリア国債	5.000	2040/9/1	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 97)

修正デュレーション＝平均5.26年(ベンチマーク＝同6.36年)

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券フリー型MA (2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

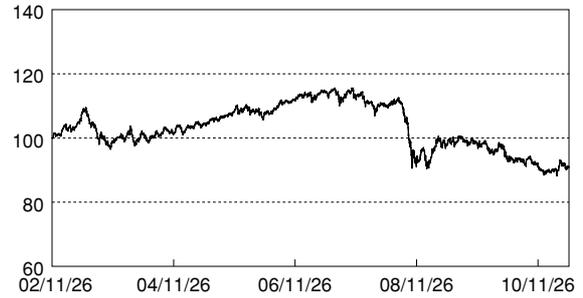
【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時に投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	42	4.9%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)	835	95.1%
その他	—	—
資産合計	878	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	878	100.0%

■ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年5月31日	110.07	—	105.75	—
2010年5月31日	93.71	-2.95%	91.31	-2.93%
6月30日	93.04	-0.72%	88.48	-3.10%
7月31日	93.53	0.54%	86.70	-2.01%
8月31日	93.36	-0.19%	84.56	-2.47%
9月30日	93.89	0.57%	83.82	-0.88%
10月31日	91.98	-2.04%	80.89	-3.50%
11月30日	91.02	-1.04%	84.27	4.18%
12月31日	88.63	-2.62%	81.49	-3.30%
2011年1月31日	90.16	1.73%	82.13	0.79%
2月28日	89.81	-0.39%	81.71	-0.51%
3月31日	90.55	0.82%	83.15	1.76%
4月30日	91.44	0.97%	82.08	-1.29%
5月31日	90.85	-0.64%	80.88	-1.46%
3か月変化率	—	1.16%	—	-1.02%
6か月変化率	—	-0.18%	—	-4.02%
1年変化率	—	-3.05%	—	-11.42%
3年変化率	—	-17.45%	—	-23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス (円ベース)

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■通貨別構成比率 (2011.5末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	25.9%	6.7%	26.3%
カナダ・ドル	2.1%	2.2%	2.0%
メキシコ・ペソ	0.7%	—%	0.7%
日本・円	31.3%	41.4%	30.8%
オーストラリア・ドル	0.8%	0.9%	1.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.4%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	30.6%	23.3%	30.4%
英国・ポンド	5.6%	6.0%	5.6%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.6%	0.6%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.6%
スイス・フラン	0.4%	—%	0.4%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	0.5%	0.7%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.3%
国際機関	—%	1.4%	—%
キャッシュ等	—%	15.2%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。

※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2011年6月の構成比率

※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.144	2011/6/20	7.6%
2 日本国債	0.104	2011/7/25	7.1%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	7.1%
4 日本国債	1.400	2019/9/20	6.9%
5 日本国債	0.119	2011/6/6	5.5%
6 日本国債	0.104	2011/7/4	3.8%
7 イギリス国債	4.250	2040/12/7	2.9%
8 ドイツ国債	2.500	2021/1/4	2.5%
9 日本国債	1.000	2020/9/20	2.3%
10 ドイツ国債	2.000	2016/2/26	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 104)

修正デュレーション=平均5.30年 (ベンチマーク=同6.36年)

当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランスGA

※グローバル・バランスGAは、2011年5月25日付で新設された特別勘定です。
(2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2011年5月25日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

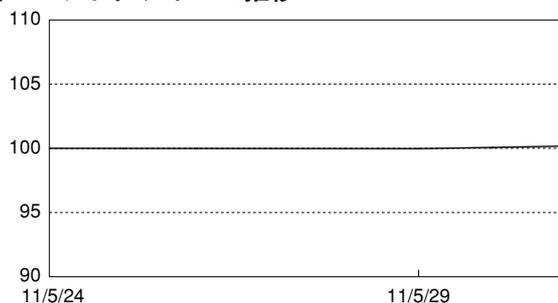
【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

ダ・ヴィンチVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	0	5.0%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	0	95.0%
その他	—	—
資産合計	0	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	0	100.0%

■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2011年5月31日	100.17	—
3か月変化率	—	—
6か月変化率	—	—
1年変化率	—	—
3年変化率	—	—

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界の株式、債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
- ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
- ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■資産構成 (2011.5末現在)

	構成比
世界株式	42.4%
世界債券	22.7%
円短期金融商品	34.9%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対して弱気の見通しとしている。小型株はバリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、テクノロジー株に対して若干強気の見通しとしている。テクノロジー株はリスクの観点で評価が低いものの、割安感があることから若干強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、ドイツやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスイスに対して弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカや日本に対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。日本に対しては、金利動向などのマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、マクロとモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、バリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、ユーロやスウェーデンに対して強気の見通しとする一方で、スイスやニュージーランドに対して弱気の見通しとしている。ユーロに対しては、資金フローとバリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、資金フローとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スイスに対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。ニュージーランドに対しては、資金フローとバリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

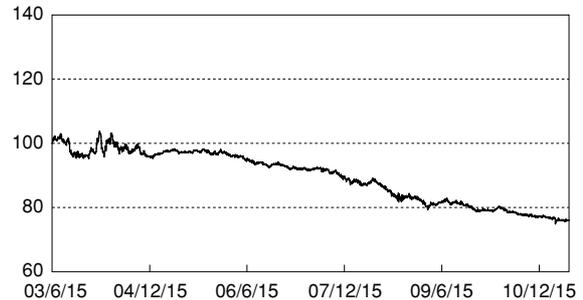
当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年6月16日
 【種類】総合型
 【資産分類】オルタナティブ
 【運用方針】
 日本株式を投資対象とする運用スタイルの異なる運用および先物によるヘッジを組み合わせて、市場変動リスクおよび株式相場動向の変化に起因するスタイル・リスクを極力排除し、安定的な絶対収益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 BR TREXファンド VA

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現金	56	5.1%
有価証券等		
BR TREXファンド VA	1,008	91.2%
その他	41	3.7%
資産合計	1,105	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,105	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	88.22	
2010年5月31日	78.98	-1.58%
6月30日	78.75	-0.30%
7月31日	78.37	-0.48%
8月31日	77.84	-0.67%
9月30日	77.50	-0.44%
10月31日	77.34	-0.20%
11月30日	77.23	-0.14%
12月31日	77.00	-0.30%
2011年1月31日	76.94	-0.09%
2月28日	76.69	-0.32%
3月31日	76.18	-0.66%
4月30日	75.85	-0.43%
5月31日	76.15	0.39%
3か月変化率	—	-0.71%
6か月変化率	—	-1.41%
1年変化率	—	-3.59%
3年変化率	—	-13.68%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BR TREXファンド VAの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
 【運用対象】わが国の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます）。されている株式およびその派生商品（有価証券指数等先物取引）
 【ベンチマーク】特に定めません。
 【投資の基本姿勢】
 ①主としてBR日本株式トータルリターン・マザーファンド（適格機

関投資家向け）受益証券に投資します。

②大型株を対象とした企業調査中心のボトムアップ運用と、中小型株を対象としたクウォンツ・バリュー運用を組合せることで、株式相場の変化に起因するスタイルリスクの抑制を図ります。更に有価証券指数等先物取引（主にTOPIX指数先物取引）で原則フルヘッジすることで株式市場の価格変動リスクの抑制を図ります。以上のプロセスにより安定した絶対収益の確保を目指します。

運用状況

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

5月の国内株式市場は、米国景気の先行き不透明感の高まりや欧州債務問題への懸念、及び商品市況の下落からTOPIXは1.57%の下落となりました。月初は、想定以上に底堅い企業業績や予想以上に早いサプライチェーンの回復期待から株式市場は上昇基調で始まったものの、米雇用関連指標が予想を下回ったことや、相次ぐ新興国での利上げや中国での金融引き締めが長期化すると観測から景気減速懸念が台頭し、株式市場の重石となりました。欧州においては、ギリシャがユーロから脱退すると観測や、債務再編の懸念が強まったことも投資家のリスク回避姿勢を強める結果となりました。

〈戦略別コメント〉(設定来の運用報酬控除前リターンの加重平均は、-11.14%)

グロース(GARP)：(設定来リターン：-7.99%、保有比率：40.7%)

個別銘柄選択では、アルミ電解コンデンサーで業界首位の日本ケミコンが良好な需要環境や生産体制の回復により市場を上回る業績計画を発表したことが好感され上昇したことや、引き続き太陽光発電など代替エネルギー関連銘柄が物色された流れを受け、保有するNPCや旭ダイヤモンド工業等の株価が上昇しパフォーマンスに貢献しました。一方で、スマートフォン普及による収益拡大の恩恵を受けるとしてオーバーウェイトしていた第一精工ですが、主力の細線同軸コネクタがタブレット方パソコン向けには需要が増加したものの、ノートパソコン向けが伸び悩み、2011年3月期の連結業績を下方修正したことが嫌気され株価が下落しパフォーマンスに影響しました。

バリュー(Quants)：(設定来リターン：-2.65%、保有比率：59.3%)

ファクター面で見ると当月の日本株式市場は、規模別のサブ指数は全て下落し、また規模別の指数の騰落の差異は明確ではありませんでした。バリューファクターの効果はグロースファクターに劣る傾向となりました。代表的なストック(資産系)バリューであるPBRは、投資家の視点が将来の企業収益に向けられたことで目先の純資産価値から遠のいたことや、低PBRの銀行業や電気・ガス業が売り込まれた等が影響し、有効性が急落しました。このような市場環境でしたが、セクター別では電気・ガス業の非保有や、素材、機械等での銘柄選択が奏功し、プラスのリターンとなりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年12月2日
 【種類】 総合型
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行い、株式部分については個別企業分析により成長企業を選定し、妥当と思われる株価水準で投資を行い、株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・バランス・ファンド

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現金	29	5.0%
有価証券等 フィデリティ・バランス・ ファンド	561	95.0%
その他	—	—
資産合計	591	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	591	100.0%

■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年 5月31日	122.12	—	105.75	—
2010年 5月31日	91.92	-6.08%	91.31	-2.93%
6月30日	90.38	-1.68%	88.48	-3.10%
7月31日	90.54	0.19%	86.70	-2.01%
8月31日	87.90	-2.92%	84.56	-2.47%
9月30日	89.78	2.14%	83.82	-0.88%
10月31日	88.18	-1.79%	80.89	-3.50%
11月30日	90.56	2.70%	84.27	4.18%
12月31日	91.55	1.09%	81.49	-3.30%
2011年 1月31日	93.09	1.68%	82.13	0.79%
2月28日	93.45	0.39%	81.71	-0.51%
3月31日	91.52	-2.07%	83.15	1.76%
4月30日	91.56	0.05%	82.08	-1.29%
5月31日	90.39	-1.28%	80.88	-1.46%
3か月変化率	—	-3.28%	—	-1.02%
6か月変化率	—	-0.19%	—	-4.02%
1年変化率	—	-1.66%	—	-11.42%
3年変化率	—	-25.99%	—	-23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドの基本情報

【運用会社】 フィデリティ投信
 【運用対象】 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
 【ベンチマーク】 複合インデックス (円ベース)
 TOPIX (配当金込) : 25%、MSCIワールド・インデックス (除日本) : 25%
 ※税引前配当金込で算出、シティグループ日本国債インデックス : 15%、
 シティグループ日本を除く世界国債インデックス : 10%、シティグループ
 世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セ
 クター) : 15%、シティグループ米短期国債インデックス米1ヶ月物国債
 インデックス : 10%
 【投資の基本姿勢】
 ①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やか

な調整を行います。

- ②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
- ④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

運用状況

■ 資産別組入状況 (2011.4末現在)

	構成比
日本株式	24.6%
外国株式	28.2%
北米	15.7%
欧州	9.9%
その他	2.6%
円建債券	14.0%
外貨建債券 (含債券型投信3.0%)	9.7%
円建短期金融商品*	11.5%
外貨建短期金融商品*	9.5%
現金等	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。
 株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

■ 株式組入上位 5 銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	日本	輸送用機器	1.3%
2 大塚商会	日本	情報・通信業	0.9%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	0.9%
4 任天堂	日本	その他製品	0.8%
5 三井物産	日本	卸売業	0.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 債券組入上位 5 銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 第179回 国庫短期証券 0.1436% 2011/06/20	日本	7.3%
2 第301回 2年国債 0.2% 2013/02/15	日本	3.3%
3 FF-US DOLLAR BOND FUND Y-ACC-USD	ルクセンブルグ	3.0%
4 第66回 5年国債 1.1% 2012/09/20	日本	2.1%
5 USTN 0.875% 2011/04/30	アメリカ	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 通貨別組入状況 (2011.4末現在)

通貨	構成比
日本円	50.9%
米ドル	28.7%
ユーロ	10.5%
英ポンド	4.2%
その他	5.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 銘柄数 459 (2011.4末現在)

・当資料は、投資型年金Ⅱ (新変額個人年金保険GF) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金Ⅱ (新変額個人年金保険GF) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル・マネーMA (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年4月22日

【種類】金融市場型

【資産分類】短期金融商品

【運用方針】

短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ

- スーパー・マネー・マーケット・ファンド

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	0	0.1%
有価証券等		
ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ		
- スーパー・マネー・マーケット・ファンド	181	96.3%
その他	6	3.6%
資産合計	188	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	188	100.0%

■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年5月31日	89.01	-	105.75	-
2010年5月31日	75.22	-2.99%	91.31	-2.93%
6月30日	72.88	-3.11%	88.48	-3.10%
7月31日	71.36	-2.09%	86.70	-2.01%
8月31日	69.55	-2.53%	84.56	-2.47%
9月30日	68.86	-1.00%	83.82	-0.88%
10月31日	66.43	-3.52%	80.89	-3.50%
11月30日	69.01	3.88%	84.27	4.18%
12月31日	66.71	-3.34%	81.49	-3.30%
2011年1月31日	67.11	0.61%	82.13	0.79%
2月28日	66.69	-0.63%	81.71	-0.51%
3月31日	67.72	1.54%	83.15	1.76%
4月30日	66.78	-1.38%	82.08	-1.29%
5月31日	65.75	-1.54%	80.88	-1.46%
3か月変化率	-	-1.41%	-	-1.02%
6か月変化率	-	-4.72%	-	-4.02%
1年変化率	-	-12.59%	-	-11.42%
3年変化率	-	-26.12%	-	-23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ・スーパー・マネー・マーケット・ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ファイナンシャル・マネージメント・インク

【運用対象】短期金融商品(米ドル建て)

【ベンチマーク】特に定めなし

運用状況

■ ポートフォリオ構成 (2011.4末現在)

	構成比
CD	20.4%
CP	63.3%
短期社債	1.6%
政府機関債	15.0%
現金等	-0.3%

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年4月22日

【種類】金融市場型

【資産分類】短期金融商品

【運用方針】

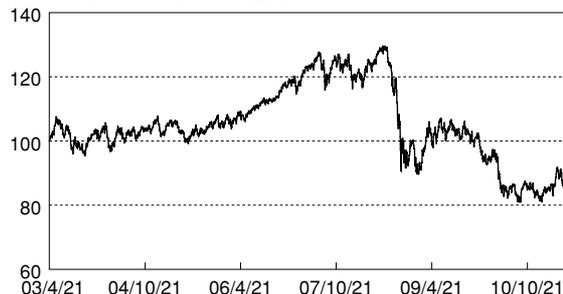
短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、ユーロ・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを旨とします。

【投資対象となる投資信託】

ゴールドマン・サックス・MMF

- ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMF

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現金	—	—
有価証券等		
ゴールドマン・サックス・MMF		
- ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMF	78	96.3%
その他	3	3.7%
資産合計	81	100.0%
負債合計	0	0.0%
純資産総額	81	100.0%

■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ユーロ/円	前月比
2008年 5月31日	125.39	—	164.09	—
2010年 5月31日	85.66	-9.69%	112.20	-9.87%
6月30日	82.17	-4.07%	107.81	-3.91%
7月31日	86.02	4.68%	113.20	5.00%
8月31日	81.29	-5.50%	106.91	-5.56%
9月30日	86.56	6.48%	114.24	6.86%
10月31日	85.23	-1.53%	112.61	-1.43%
11月30日	83.68	-1.82%	110.66	-1.73%
12月31日	81.52	-2.58%	107.90	-2.49%
2011年 1月31日	84.12	3.18%	111.61	3.44%
2月28日	84.36	0.29%	112.14	0.47%
3月31日	88.17	4.52%	117.57	4.84%
4月30日	91.10	3.32%	121.77	3.57%
5月31日	87.12	-4.36%	116.27	-4.52%
3か月変化率	—	3.28%	—	3.68%
6か月変化率	—	4.12%	—	5.07%
1年変化率	—	1.71%	—	3.63%
3年変化率	—	-30.52%	—	-29.14%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ゴールドマン・サックス・MMF-ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMFの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル

【運用対象】短期金融商品（ユーロ建て）

【ベンチマーク】特に定めなし

運用状況

■ ポートフォリオ構成 (2011.5末現在)

	構成比
CP	26.6%
レボ取引	25.8%
アセット・バックCP	15.6%
CD	12.9%
変動利付債	9.2%
定期預金	6.5%
MTN	1.2%
ユーロ債	1.1%
政府証券	1.1%

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日

【種類】金融市場型

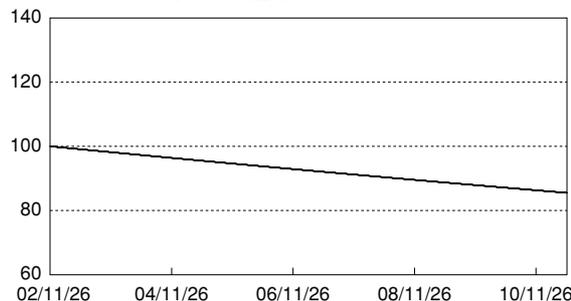
【資産分類】短期金融商品

【運用方針】

円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象】短期金融商品

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	246	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	246	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	246	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	90.35	—
2010年 5月31日	87.08	-0.16%
6月30日	86.95	-0.15%
7月31日	86.81	-0.16%
8月31日	86.68	-0.16%
9月30日	86.55	-0.15%
10月31日	86.41	-0.16%
11月30日	86.28	-0.15%
12月31日	86.15	-0.16%
2011年 1月31日	86.01	-0.16%
2月28日	85.89	-0.14%
3月31日	85.76	-0.16%
4月30日	85.63	-0.15%
5月31日	85.49	-0.16%
3か月変化率	—	-0.46%
6か月変化率	—	-0.91%
1年変化率	—	-1.82%
3年変化率	—	-5.37%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.84%
資産運用関係費用*(資産運用管理費)	上限年率1.764%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金Ⅱ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

■お取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	適用	費用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.84%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%~2%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%~2%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用*(資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係る費用として支払われます。	上限年率1.764%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金Ⅱ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金/9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	---